

第39期 年度事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 04 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
- 06 財務ハイライト (単独)
- 07 財務諸表 (単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 09 トピックス
- 11 主なグループ会社(連結対象)の概要
- 12 株式の状況
- 13 会社の概要
- 14 株主メモ

安全第一・現場第一を基本に、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、省エネルギー等のコスト削減と商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」と国内外における着実な事業の推進を図る。

■当期の経営成績

コスト削減と商品力強化・差別化を推進し、将来の環境変化に備えた積極的施策を実行

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、また雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、建設向けをはじめとした国内鋼材需要は改善傾向にあり、また、海外鋼材市況についても、中国鉄鋼業の過剰生産は続いているものの鋼材輸出が減少傾向に転じたこともあり、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、国内鋼材需要や海外鋼材市況は改善傾向にあるものの、高炉原料の急伸に伴うスクラップ価格の上昇・高止まりに加え、副原料価格等の上昇により製造コストが増加いたしました。当社は需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンが縮小し、厳しい経営環境となりました。

このような状況において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力に向けて、大阪恩加島工場の製鋼工程（鉄源）を堺工場へ集約するとともに、堺工場および西日本熊本工場において電圧変動を抑制するフリック補償装置を更新するなどの省エネルギー設備導入も進めました。また、前年度に実行した堺工場の取鍋予熱用高効率バーナー導入と変電所集約化、西日本熊本工場の電気炉排ガス分析装置の設置も省エネルギー効果に着実に寄与いたしました。これら取り組みと並行し、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んだ結果、当年度末には平成23年度比省エネルギー・省電力20%の目標を達成することができました。

加えて、連結子会社とした東京鋼鐵株式会社との業務運営一体化を進めるとともに、双方の立地や生産設備の優位性を活用すべく、当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での関東への販売をはじめ、輸出案件等での生産分担、共同購買や製造部門の技術交流によるコスト・操業諸元の改善などの具体的な連携を推進いたしました。

さらに、今後の成長戦略として展開しておりますインドネシアの合併会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の新工場につきましては、昨年11月より試圧延に着手し、本年1月25日には営業生産を開始いたしました。現在は、製造品種を拡大しながらインドネシア市場における高品質な鋼材の安定供給体制構築を進めております。

一方、昨年4月に発生した平成28年熊本地震では、当社西日本熊本工場が被災いたしました。多数の方のご協力・ご支援を頂かなかで、7月上旬には製鋼から圧延までの一貫操業体制を再開し、現在、安定生産を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、94万9千トン（前期実績84万1千トン）、売上高は621億3千5百万円（前期実績546億7千7百万円）、経常利益は59億3千1百万円（前期実績82億8千4百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億6千9百万円（前期実績103億5千万円）となりました。

■株主還元

年間配当金は1株につき30円

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第39期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

当期末の配当につきましては、平成29年5月16日開催の取締役会において、1株当たり17円50銭の配当とさせていただくことを決議いたしました。これにより中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

■今後の見通し

継続的事業体質強化に向けた取り組みを着実に推進

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善や、補正予算の円滑かつ着実な実施等により、緩やかに回復していくものと思われます。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響、国際情勢の不安定化など、海外経済の下振れによる我が国の景気下押しリスクが存在しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、建設向けを中心に鉄鋼需要の回復は続くものと思われませんが、コスト面につきましては、スクラップ価格が高止まりする中で、原油価格等のエネルギー価格の値上がりにより電力コストが増加し、さらに副原料価格も上昇傾向にあるなど、今後も厳しい状況が続くと懸念されます。

こうした経営環境の下、当社グループは、安全第一・現場第一を基本に、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、業務の適法性・効率性の確保等、コンプライアンスをより強化してまいります。また、さらなる省エネルギー・省電力の追求、品質向上および商品力強化を一段と推進し、現場・現物に根ざしたGoZERO活動の深化や着実なコス

ト改善の実行により、「商品力アジアNo.1」を引き続き目指してまいります。

これらの取り組みに加え、一般形鋼マーケットにおける「トップサプライヤー」として、東京鋼鐵株式会社とともに、日本の東西における需要の確実な捕捉や製造コスト・輸送費の削減など、さらにシナジー効果を発揮してまいります。また、海外においてはKOS社の事業を着実に推進してまいります。

以上の取り組みにより、引き続き企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高810億円、連結経常利益75億円を見込んでおります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
岩崎正樹

03 財務ハイライト (連結)

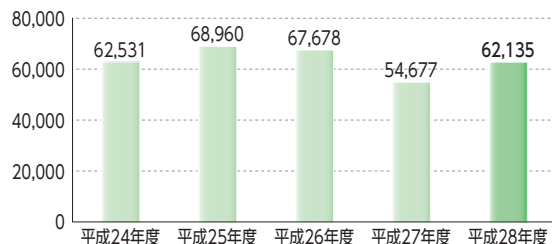
■主要経営指標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高 (百万円)	62,531	68,960	67,678	54,677	62,135
経常利益 (百万円)	4,666	5,151	9,142	8,284	5,931
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,329	1,375	6,215	10,350	2,769
純資産額 (百万円)	122,525	122,829	129,337	141,085	141,446
総資産額 (百万円) ※(期末休日影響除き)	139,250 ※(137,009)	139,242	147,328	156,632	170,203
1株当たり純資産額 (円)	3,128	3,146	3,294	3,522	3,554
自己資本比率 (%) ※(期末休日影響除き)	87.5 ※(88.9)	87.9	87.0	87.5	81.3
従業員数 (名)	701	687	663	822	870

※決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが決算末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

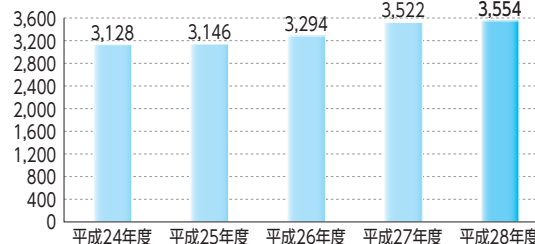
■売上高推移

(単位: 百万円)

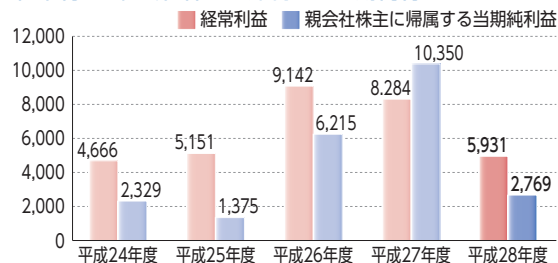


■1株当たり純資産額

(単位: 円)

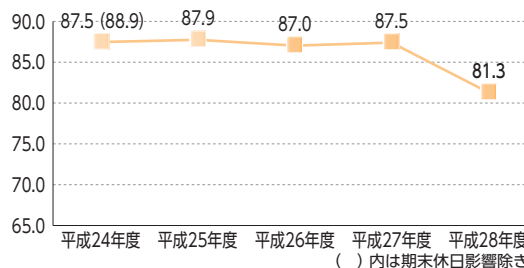


■経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■自己資本比率

(単位: %)



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	102,096	99,939
現金及び預金	1,304	2,469
受取手形及び売掛金	12,822	10,948
棚卸資産	11,590	10,189
繰延税金資産	526	659
未収入金	8,046	7,634
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,633	57,491
その他	174	547
貸倒引当金	△ 2	△ 1
固定資産	68,106	56,692
有形固定資産	65,511	54,584
建物及び構築物	7,688	5,416
機械装置及び運搬具	10,977	10,185
工具器具及び備品	1,187	1,101
土地	34,035	33,857
建設仮勘定	11,622	4,023
無形固定資産	44	50
その他	44	50
投資その他の資産	2,550	2,057
投資有価証券	1,833	1,569
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	73	78
繰延税金資産	176	213
その他	487	217
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	170,203	156,632

期 別 科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	15,310	11,017
支払手形及び買掛金	7,300	5,167
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	5,583	3,547
未払法人税等	834	473
修繕引当金	400	452
災害損失引当金	244	—
その他	828	1,257
固定負債	13,446	4,529
長期借入金	9,103	253
繰延税金負債	1,996	1,886
退職給付に係る負債	1,491	1,545
事業構造改善引当金	521	573
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	262	200
負債合計	28,756	15,546
(純資産の部)		
株主資本	137,479	136,401
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,648
利益剰余金	122,340	121,516
自己株式	△ 4,534	△ 4,533
その他の包括利益累計額	859	701
その他有価証券評価差額金	561	377
繰延ヘッジ損益	144	—
為替換算調整勘定	249	497
退職給付に係る調整累計額	△ 95	△ 173
非支配株主持分	3,107	3,983
純資産合計	141,446	141,085
負債・純資産合計	170,203	156,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

05 財務諸表（連結）

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 期	前 期
	（自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）	（自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日）
	金 額	金 額
売上高	62,135	54,677
売上原価	50,026	41,852
売上総利益	12,109	12,825
販売費及び一般管理費	6,153	4,724
営業利益	5,955	8,100
営業外収益	414	435
営業外費用	438	251
経常利益	5,931	8,284
特別利益	—	3,828
特別損失	1,640	1,201
税金等調整前当期純利益	4,290	10,911
法人税等	1,503	603
当期純利益	2,787	10,308
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	17	△ 41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,769	10,350

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774
現金及び現金同等物（※）の増減額 [59,961→58,938]	△ 1,022

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

■ 連結株主資本等変動計算書

（自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	8,769	10,648	121,516	△ 4,533	136,401	377	—	497	△ 173	701	3,983	141,085
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,946		△ 1,946							△ 1,946
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769		2,769							2,769
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		255			255							255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						183	144	△ 248	78	158	△ 875	△ 717
当期変動額合計	—	255	823	△ 1	1,078	183	144	△ 248	78	158	△ 875	360
当期末残高	8,769	10,904	122,340	△ 4,534	137,479	561	144	249	△ 95	859	3,107	141,446

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

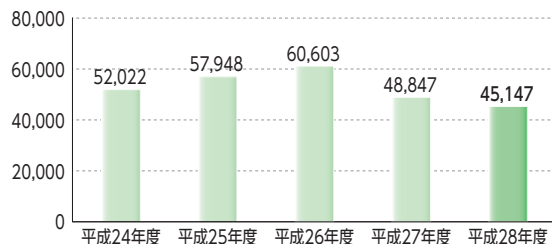
■主要経営指標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高 (百万円)	52,022	57,948	60,603	48,847	45,147
経常利益 (百万円)	4,437	5,262	8,421	7,908	4,543
当期純利益 (百万円)	2,264	2,478	5,803	6,121	2,023
純資産額 (百万円)	107,833	109,784	114,682	119,259	119,516
総資産額 (百万円) ※ (期末休日影響除き)	134,550 ※ (131,577)	133,643	141,408	148,432	152,385
1株当たり純資産額 (円)	2,770	2,821	2,946	3,064	3,071
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	35.00	50.00	30.00
自己資本比率 (%) ※ (期末休日影響除き)	80.1 ※ (82.0)	82.1	81.1	80.3	78.4
従業員数 (名)	449	442	452	427	402

※決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが決算末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

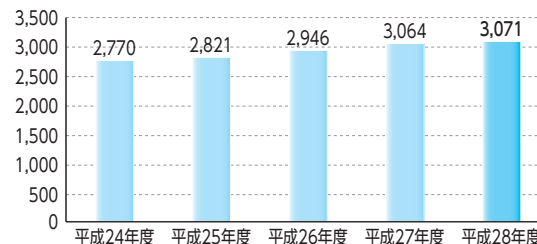
■売上高推移

(単位: 百万円)



■1株当たり純資産額

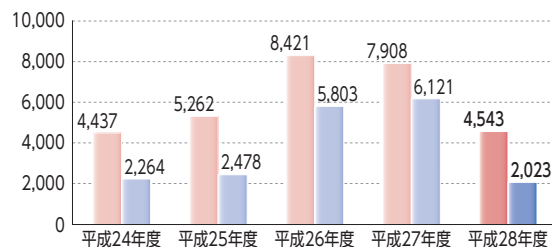
(単位: 円)



■経常利益・当期純利益

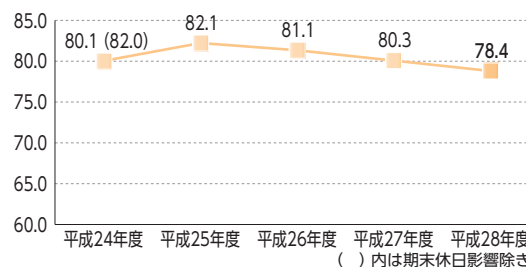
(単位: 百万円)

■ 経常利益 ■ 当期純利益



■自己資本比率

(単位: %)



■ 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	92,352	89,997
現金及び預金	31	36
売掛金	8,211	6,455
製品	2,527	2,980
半製品	1,517	1,368
原材料	1,398	776
仕掛品	295	192
貯蔵品	2,823	2,693
繰延税金資産	397	507
未収入金	7,273	7,412
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,633	57,491
その他	242	83
固定資産	60,032	58,434
有形固定資産	36,910	36,254
建物	3,127	3,241
構築物	574	594
機械及び装置	6,004	5,717
車輛及び運搬具	2	10
工具器具及び備品	735	741
土地	25,876	25,568
建設仮勘定	588	381
無形固定資産	6	6
その他	6	6
投資その他の資産	23,116	22,173
投資有価証券	1,294	1,032
関係会社株式	21,558	20,895
その他	286	267
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	152,385	148,432

期 別 科 目	当 期 (平成29年3月31日現在)	前 期 (平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	29,347	25,734
買掛金	5,846	4,238
未払金	1,321	1,451
未払法人税等	516	34
未払消費税等	-	322
預り金	20,581	18,757
修繕引当金	400	452
災害損失引当金	244	-
その他	436	476
固定負債	3,520	3,438
繰延税金負債	1,570	1,494
退職給付引当金	1,231	1,215
事業構造改善引当金	521	573
その他	196	154
負債合計	32,868	29,173
(純資産の部)		
株主資本	118,963	118,887
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	102,957	102,880
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	102,429	102,352
特別償却準備金	65	82
資産圧縮積立金	4,641	4,666
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	62,423	62,303
自己株式	△ 4,534	△ 4,533
評価・換算差額等	553	371
その他有価証券評価差額金	553	371
純資産合計	119,516	119,259
負債・純資産合計	152,385	148,432

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)	(自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	45,147	48,847
売上原価	36,950	37,761
売上総利益	8,196	11,085
販売費及び一般管理費	3,527	3,447
営業利益	4,669	7,637
営業外収益	566	610
営業外費用	691	339
経常利益	4,543	7,908
特別利益	—	164
特別損失	1,632	1,201
税引前当期純利益	2,911	6,871
法人税等	887	750
当期純利益	2,023	6,121

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等			純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計		特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	8,769	11,771	11,771	527	82	4,666	35,300	62,303	102,880	△ 4,533	118,887	371	371	119,259
当期変動額														
積立金の取崩					△ 17	△ 25		42						
剰余金の配当								△ 1,946	△ 1,946		△ 1,946			△ 1,946
当期純利益								2,023	2,023		2,023			2,023
自己株式の取得										△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												181	181	181
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 17	△ 25	—	119	77	△ 1	75	181	181	257
当期末残高	8,769	11,771	11,771	527	65	4,641	35,300	62,423	102,957	△ 4,534	118,963	553	553	119,516

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. KOSプロジェクト進捗状況

本年1月25日より営業生産を開始してから、順調に生産・出荷を続けております。3月に棒鋼、5月には山形鋼の全サイズのインドネシア規格の取得が完了しました。今後も、製造品種を拡大しながら安定供給を図ってまいります。



事務所



工場内



初荷式



インドネシア規格取得の認証書

2. 文部科学大臣表彰 「創意工夫功労者賞」を3年連続で受賞

本年4月、当社社員が「優れた創意工夫により職域における技術の改善向上に貢献した」として、文部科学大臣表彰「平成29年度創意工夫功労者賞」を3年連続で受賞いたしました。表彰項目並びに受賞者は次の通りです。

- 大阪事業所恩加島工場「ミルモータ監視装置の考案」
受賞者－井上 聖司 氏 (53)、清水 正幸 氏 (47)、上野 竜斗 氏 (26)



※大阪府庁にて大阪事業所恩加島工場メンバーの表彰式(写真左から清水氏、井上氏、上野氏)

3. 組織改正

大阪地区(大阪恩加島工場・堺工場)製造拠点の更なる連携強化を図るため、本年4月1日より「大阪恩加島工場」及び「堺工場」を統括する「大阪事業所」を新設し、「大阪恩加島工場」を「大阪事業所恩加島工場」、「堺工場」を「大阪事業所堺工場」に改称いたしました。

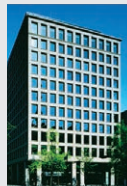
4. 東京支店移転

当社グループの連携を深め、営業機能の強化を図るため、東京支店と東京鋼鐵(株)東京事務所を移転し、6月より下記事務所にて執務を開始しております。

新住所：〒104-0031
東京都中央区京橋2丁目4番12号
京橋第一生命ビルディング2階
TEL：(03) 5579-9780

11 主なグループ会社（連結対象）の概要

大阪製鐵グループは当社を中心に、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、関東地区に拠点を置き、等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループ全体の商社機能を担う大阪物産(株)の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。これらに加え、海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEELは、本年1月より営業生産を開始しております。



大阪物産株式会社

〒541-0045
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル11階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

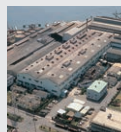
東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



PT. KRAKATAU OSAKA STEEL

インドネシア共和国
バンテン州チレゴン

- 資本金 70万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売

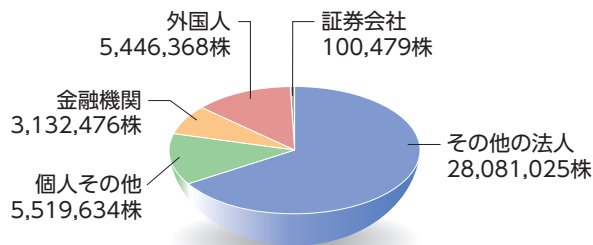
■ 株式総数及び株主数

(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,233名

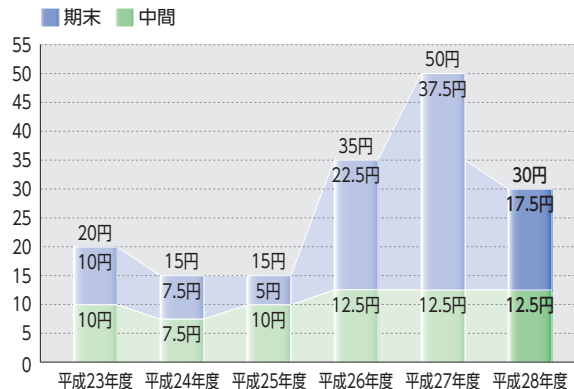
■ 所有者別株式分布

(平成29年3月31日現在)



(注) 自己株式3,358,347株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(平成29年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
バンク オブ ニューヨーク ジャーシー エム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーイー	1,724	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,685	4.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	546	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	523	1.34
チェース マンハッタン バンク ジャーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	489	1.26
三井物産スチール株式会社	480	1.23
合同製鐵株式会社	447	1.15
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド620065	387	0.99
ゴールドマンサックスインターナショナル	379	0.97

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,358千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式会社であります。

■ 会社概要

(平成29年3月31日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レールエレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
従業員	402名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 （京阪神御堂筋ビル11階） 電話（06）6204-0300（代表）
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話（06）6552-1448（代表）
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話（072）233-3901（代表）
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話（0964）22-3111（代表）
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 （平和ビル9階） 電話（022）395-5432（代表）
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目4番12号 （京橋第一生命ビルディング2階） 電話（03）5579-9780（代表）
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市市中村区名駅南二丁目13番18号 （NSビル7階） 電話（052）586-2319（代表）
九州営業所	〒812-0027 福岡市博多区下川端9番12号 （福岡武田ビル5階） 電話（092）273-2840（代表）

■ 取締役及び監査役

(平成29年6月28日現在)

代表取締役社長	岩 崎 正 樹
常務取締役	檜 尾 茂 樹
常務取締役	藤 田 和 夫
取締役	内 田 純 司
取締役	若 月 輝 行
取締役	牛 尾 誠 夫
常勤監査役	櫻 井 勤
監査役	高 見 秀 一
監査役	奈 良 廣 和
監査役	津 加 宏

(注1) 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役 高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成29年6月28日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
上級執行役員	中 村 裕 司
上級執行役員	中 島 克 英
執行役員	麻 昌 一
執行役員	藤 井 浩 二
執行役員	新 井 康 久
執行役員	宗 宮 徳 昌

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(*下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)



UD
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。



<http://www.osaka-seitetsu.co.jp>